

事業請負見積書

令和 年 月 日

大阪市 契約担当者
大阪市東住吉区長

様

住所又は事業所所在地
商号又は名称
氏名又は代表者氏名

印

下記について見積条項に従い、次の金額で見積ります。
なお、関係法令・貴市関係規定および裏面記載の契約条項に従い契約を履行します。

見積金額				百万					千				円
				百万					千				円
契約金額	<input type="checkbox"/> 課税事業者 うち取引にかかる消費税及び地方消費税の額 円												
	<input type="checkbox"/> 免税事業者												

契約金額は、見積金額に当該金額の100分の10を上積みした額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）です。

なお、契約相手方となった場合には、商号、所在地及び契約金額等を公表することがあります。

記

事業名称	令和8年度 広報東住吉「なでしこ」点字版作成業務委託（概算契約）					
履行期限	令和9年3月31日			履行場所	本市指定場所	
履行方法	別紙仕様書のとおり			その他		
明細書	名称		形状・寸法・摘要			数量
	別紙のとおり					
(見積条項) 裏面のとおり						
本書のとおり契約を締結する。				支出科目	年度	会計
1 契約方法 随意契約		2 契約保証金 <input type="checkbox"/> 契約金額の5/100以上 (金 円)			款	
地方自治法施行令 第167条の2第1項第 号		<input type="checkbox"/> 履行保証保険 <input type="checkbox"/> 免除			項	
用途					目	
摘要					節	
				細節		
決裁	局長	部長	課長	課長代理	係長	係員
	起案 令和 . .					
	決裁 令和 . .					
第 号						

見積条項

- 1 見積書は、その提出した見積書の書換、引換または撤回をすることができない。
- 2 価格決定に当たっては、見積書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって決定価格とするので、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する額を見積書に記載すること。
- 3 大阪市契約規則第28条第1項各号の1に該当する見積は無効とする。
- 4 合計金額に1円未満の端数があるときは、これを切り捨てること。
- 5 個人は本人、法人は代表者又はそれぞれの委任状を提出し、確認を受けた代理人が記名押印すること。

契約条項

（検査の時期）

- 1 大阪市（以下「発注者」という。）は、請負人（以下「受注者」という。）から給付の完了の通知を受けた日から工事については14日、その他の給付については10日以内に検査を行う。

（契約代金の支払い時期）

- 2 発注者は、受注者から適法な支払い請求を受けた日から工事については40日、その他の給付については30日以内に契約代金を支払う。

（受注者の履行遅延の場合における損害金）

- 3 受注者の責めに帰する理由により契約の履行を遅延した場合は、受注者は、大阪市契約規則（昭和39年大阪市規則第18号）第56条の規定による延滞違約金を発注者に支払う。

（発注者の契約代金支払いの遅延の場合における損害金）

- 4 発注者の責めに帰する理由により契約代金の支払いを遅延した場合は、発注者は、遅延日数に応じ、契約日における政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率を乗じて計算した額の遅延利息を受注者に支払う。

（契約保証金の帰属等）

- 5 受注者の責めに帰する理由による履行遅延その他契約の不履行の場合においては、契約保証金を次のとおり処分する。

（1）大阪市契約規則第38条の規定による。

（2）大阪市契約規則第61条の規定により契約を解除したときは、契約保証金は、発注者に帰属する。

（契約に関する紛争の解決方法）

- 6 本契約に関し紛争が生じた場合は、大阪市契約規則及び大阪市会計規則によることとし、万一、解決に至らないときは、発注者と受注者とが協議のうえ定める第三者に仲裁を依頼する。

なお、この仲裁のために要した費用は、発注者と受注者とが平等に負担する。

暴力団等の排除に関する特記事項

1 暴力団等の排除について

- （1）発注者は、大阪市暴力団排除条例（平成23年大阪市条例第10号。以下「条例」という。）第8条第1項第6号に基づき、受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下同じ。）が条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は同条第3号に規定する暴力団密接関係者（以下「暴力団密接関係者」という。）に該当すると認められた場合には、この契約を解除する。

- （2）発注者は、条例第8条第1項第7号に基づき、条例第7条各号に規定する下請負人等（以下「下請負人等」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、受注者に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、受注者が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、この契約を解除する。

- （3）受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をしてはならない。

- （4）受注者は、下請負人等に、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をさせてはならない。

また、受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者と下請契約、資材・原材料の購入契約又はその他の契約をした場合は当該契約を解除させなければならない。

- （5）第1号及び第2号の規定により契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の100分の20に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- （6）受注者及び下請負人等は、この契約の履行にあたり暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から条例第9条に規定する不当介入（以下「不当介入」という。）を受けたときは、速やかに、この契約に係る本市監督職員若しくは検査職員又は当該事務事業を所管する担当課長（以下「監督職員等」という。）へ報告するとともに、警察への届出を行わなければならない。

また受注者は、下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者から不当介入を受けたときは、当該下請負人等に対し、速やかに監督職員等へ報告するとともに警察への届出を行うよう、指導しなければならない。

- （7）受注者及び下請負人等が、正当な理由なく本市に対し前号に規定する報告をしなかったと認めるときは、条例第12条に基づく公表及び大阪市競争入札参加停止措置要綱による停止措置を行うことがある。

- （8）受注者は第6号に定める報告及び届出により、本市が行う調査並びに警察が行う捜査に協力しなければならない。

- （9）発注者及び受注者は、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者からの不当介入により契約の適正な履行が阻害されるおそれがあるときは、双方協議の上、履行日程の調整、履行期間の延長、履行内容の変更その他必要と認められる措置を講じることとする。

2 誓約書の提出について

受注者及び下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出しなければならない。

ただし、発注者が必要でない判断した場合はこの限りでない。

仕 様 書

- 1 委託業務名
令和8年度 広報東住吉「なでしこ」点字版作成業務委託（概算契約）
- 2 契約期間
令和8年4月1日～令和9年3月31日
- 3 業務内容
広報東住吉「なでしこ」（以下「広報紙」という。）（令和8年5月号～令和9年4月号）を点訳し、編集及び印刷製本のうえ点字冊子を作成するとともに、封筒用シールを作成する。
- 4 規格
 - (1) 広報紙点字版（以下、「点字版」という。）
 - ・ 仕上げ寸法は変形B5判で、上質紙90キログラム以上を使用すること
 - ・ 1行30～32マス、1ページ17行を基本とし、表や見出しを適切に配置するため、必要な箇所については、微調整を行うこと
 - ・ 両面印刷を行うこと
 - ・ エンボス加工により点字印刷すること
 - ・ 左綴じ。製本には、簡易で丈夫な結束帯または、背・クロス巻き（紙クロス使用）等を使用すること
 - ・ 表紙には墨字・点字を併記すること
 - (2) 封筒用シール
 - ・ 文言は「おおさかしひがしすみよくやくしょこーほー なでしこ ざいちゅー」とすること
 - ・ 仕上げ寸法は、縦4cm、横14cmとする
 - ・ エンボス加工により点字印刷し、シール加工とすること
- 5 数量
 - (1) 作成部数 点字版：12部／月・封筒用シール：6枚／月
※作成部数は月ごとに増減することがある。
なお、作成部数について増減の変更がある場合は、点訳用データ送付時に受注者あてに通知する。
 - (2) 発行回数 12回（1回当たりタブロイド判 5ページ分7回、9ページ分5回を点訳）
※ただし、発注者の都合により一部休刊・増刊することがあり、発行回数・ページ数を変更することがある。
- 6 業務の流れ
 - (1) 発注者が別途通知する広報紙の校了日（毎月20日頃）に、広報紙の点訳用データ（Wordまたはtxt）及び校了ゲラ（PDF）をメールで送信するので、点訳作業を行い、点字版を作成する。
 - (2) 点字版及び封筒用シールを毎月1日の2開庁日前までに発注者あて納品すること。なお、納品の際は汚れ・損傷をきたさないよう配慮すること。また、納品時に点字版データ（BSE形式）を発注者へメールで送付すること。

7 作成に関する留意点

- (1) 点字表記は、『日本点字表記法』（最新版）に準拠すること。
- (2) 触読校正を行うこと。
- (3) 点字図書、触図を伴う点字資料の編集・製作の実績を随所に活かし、読み易い点字冊子を作成すること。
- (4) 表は、点字のレイアウトや表記符号等により、必要な情報を検索しやすく、内容が理解しやすいように点字化すること。

8 納品先

大阪市東住吉区役所 総務課（5階 53 番窓口）
大阪市東住吉区東田辺 1 丁目 13 番 4 号
電話番号：06-4399-9683

9 業務の完了

点字版及び封筒用シールを納品し、業務完了報告書の提出をもって、各月号の業務完了とする。

10 契約金額及び支払い

- (1) 契約金額には、点字版作成・配送に関する経費等、本業務に関する一切の経費を含めるものとする。
- (2) 本業務の数量は概算であり、発注者の都合により増減することがある。契約当初は概算数量で契約するが、後日数量を確定する。業務委託料の確定は、概算契約の内訳明細書（別紙）の単価に履行期間内の履行数量を乗じた金額とする。
- (3) 受注者は契約締結後、「概算契約の内訳明細書」の単価・金額・合計を記入し発注者へ提出すること。
- (4) 受注者は毎月、作成した種別ごとに単価を乗じた金額を各月の業務完了後に発注者に請求し、発注者が履行確認を行ったうえで支払う。

11 その他

- (1) 作成業務に際し、特記仕様書の定めに従うこと。
- (2) 本業務を通じて知りえた情報を第三者に漏らしてはならない。
- (3) 成果物にかかる使用权及び著作権（著作権法（昭和 45 年法律第 48 号）第 21 条から第 28 条までに規定する権利をいう）は、発注者に帰属するものとする。
- (4) 本業務は消費税法施行令第 14 条の 4 の規定に基づき、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず契約金額は非課税とする。
- (5) 契約書及び仕様書に定めのない事項については、その都度、双方協議のうえ定める。
- (6) 本仕様書に疑義が生じた場合は、発注者の解釈に従うこと。
- (7) 契約の締結は、令和 8 年度予算が発効したときとする。

12 担当者

大阪市東住吉区役所 総務課（神代・加藤）
大阪市東住吉区東田辺 1 丁目 13 番 4 号
電話番号：06-4399-9683
メール：tv0001@city.osaka.lg.jp

概算契約の内訳明細書

別紙

種別(業務内容)	単価	数量	金額(円)	備考
点訳・編集費		580枚		60枚×5か月 40枚×7か月
印刷費		6,960枚		60枚×12部×5か月 40枚×12部×7か月
製本費		144部		12部×12か月
発送費		12個口		1個口×12か月
封筒用シール		72枚		6枚×12か月
合計				

※数量及び金額は概算であり、本市の都合により増減することがある。

※種別ごとの金額は、数量に単価を乗じて、算出すること
この金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること

概算契約の内訳明細書

(参考)

変更前

種別(業務内容)	税抜単価(円)	数量	金額(円)
小計			
消費税等相当額			
合計			

変更後

種別(業務内容)	税抜単価(円)	数量	金額(円)
小計			
消費税等相当額			
合計			

※数量及び金額は概算であり、本市の都合により増減することがある。

※種別ごとの金額は、数量に単価を乗じて、算出すること
この金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てること

グリーン配送に係る特記仕様書

- 1 本契約に基づき物品等を大阪市に納入する際には、車種規制非適合車以外の自動車である、大阪市グリーン配送適合車（以下「グリーン配送適合車」という。）を使用しなければならない。

注 「車種規制非適合車」とは「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NO_x・PM法）」に定める窒素酸化物排出基準又は粒子状物質排出基準に適合しない自動車である。

なお、物品配送業務を他人に委託するときは、受託人の使用する自動車についてグリーン配送適合車の使用を求めること。

- 2 本契約締結後速やかに、本市が別途定める様式により、物品配送業務に使用する自動車がグリーン配送適合車である旨の届出を環境局環境管理部環境規制課あて行うこと。ただし、既に本市に届出済みの自動車を使用する場合又は次の各号に定める自動車を使用する場合はこの限りではない。
 - (1) 大阪府グリーン配送実施要綱に基づく大阪府グリーン配送適合車
 - (2) 神戸市グリーン配送ガイドラインに基づく神戸市グリーン配送適合車
- 3 本市に届出済みのグリーン配送適合車に、グリーン配送適合ステッカーを貼付すること。
- 4 物品等を納入した際に、本市職員が確認のため「グリーン配送適合車届出済証」等の提示を求めた場合には、協力すること。

大阪市グリーン配送に関する問合せ
大阪市環境局環境管理部環境規制課
自動車排ガス対策グループ
電話：06-6615-7965

公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

(条例の遵守)

第 1 条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務（以下「当該業務」という。）の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」(平成 18 年大阪市条例第 16 号)以下「条例」という。)第 5 条に規定する責務を果たさなければならない。

(公益通報等の報告)

第 2 条 受注者は、当該業務について、条例第 2 条第 1 項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（東住吉区役所総務課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第 12 条第 1 項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（東住吉区役所総務課）へ報告しなければならない。

(調査の協力)

第 3 条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

(公益通報に係る情報の取扱い)

第 4 条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(発注者の解除権)

第 5 条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方並びに下請負人を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.1 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること。
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること。
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと。
- 画像及び動画の生成 AI サービスを利用する場合は、利用者が生成物を利用する際に他者の著作権を侵害しないよう選別したコンテンツで AI モデルの学習をしているサービスを利用することを原則とする。ただし、当該要件に該当しないサービス又は該当するか不明のサービスを利用する場合は、生成内容が既存著作物との類似性や無許諾での依拠がないことを確認し、かつ、成果物として利用する際は発注者の同意を得ること。
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する。
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する。
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること。
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する。
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する。
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること。
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること。
- 生成・出力された文章は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、加筆・修正のうえで使用すること。
- 生成・出力内容は、上記に定める正確性の確認等を経たうえで、加筆・修正を加えずに利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえで利用すること。
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること。

【再委託の特記仕様書】

1 業務委託契約書第 16 条第 1 項に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるもの
いい、受注者はこれを再委託することはできない。

(1) 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断
等

(2) 令和 8 年度 広報東住吉「なでしこ」点字版作成業務委託（概算契約）

2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の
再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。

3 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により
発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超え契約の一部を再委託しているものについ
ては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。

4 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が
競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注
者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以
内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これ
を超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポ
ーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。

5 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、
書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手
方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間
中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている
者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第 12 条第 3 項に基づき、再委託等の相手方
が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を業務委託契約書第 16 条第 2 項及び
第 16 条の 2 第 2 項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。